

書 評 と 紹 介

岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著
『現代の労働・生活と統計』

評者：三富紀敬

1 本書の主題と構成

本書は、社会科学としての統計学の見地から、現代日本資本主義の労働者状態と国民生活及び社会資本の環境評価を統計的に分析したつごう11本の論文からなる。日本経済分析や労働・生活状態分析などの成果を正当に踏まえた上で、統計指標を批判的に利用しながら分析の結果を提示し、これによって日本経済の現状分析に一石を投じようとするものである。もとより本書は、労働者の状態と国民生活についてくまなく一様に取り上げたわけではなく、それらの現局面にかかわる主要な諸問題に的を絞って分析を試みている。

11人の執筆者たちが分析に当たって共に心を砕いたと思われることは、2つある。まず、労働統計や生活関連統計の吟味である。その範囲は、国内はもとより各国及び国際諸機関の統計におよび、これによって各国における統計指標の比較可能性が周到に検討される。さらに、統計指標の批判的な検討をへた上での統計の実際的な利用である。本書は、このために広く利用に供され実際にも利用される政府統計にとどまらず、業務統計や特別の統計調査及び民間統計など通常は利用される機会に乏しい加工データ

にまで視野を広げている。また、マイクロデータの利用にかかわっては個票の再集計データの利用など統計研究の第一線で試みられはじめている方法も駆使されている。

執筆者たちが共有すると思われる以上の2つの視点は、言いかえれば社会科学としての統計学の立場とその徹底ということになるが、統計の批判的な利用に費やすであろう時間の長さやエネルギーの大きさに思いをいたすとき、編著者を含む執筆者のひたむきな取り組みに感服するものである。

本書の構成を示すならば、以下のようである。

第1部 人口・雇用・労働条件

- 第1章 人口・就業構造の変動と労働力移動
- 第2章 現代の失業・不安定就業の構造的変化
- 第3章 日本経済と外国人雇用
- 第4章 賃金・労働費用の国際比較と日本における賃金格差
- 第5章 労働時間・生活時間の国際比較
- 第6章 労働者の健康 職業別死亡統計による分析

第2部 国民生活を取り巻く状況

- 第7章 家計統計からみた生活問題
- 第8章 消費のサービス化
- 第9章 家計所得・資産の動向と格差問題 年齢階層別格差に関わって
- 第10章 社会保障・社会福祉の日本的構造
- 第11章 社会資本の環境評価 福岡空港周辺の航空機騒音を事例に

2 本書の貢献と今後の課題

本書は、日本経済の現状分析に全く新しい知

見を加えるなどその進展に独自の貢献をしている、と評することができる。新しい知見を加えた事例として、紙数の制約からここでは第6章についてだけ紹介しておこう。

第6章は、労働者の健康破壊について扱う。まず、既存の労災・職業病統計などの限界を指摘した上で、職業別死亡統計に着目する。さらに、職業別死亡統計を用いて労働と健康の国際比較をおこなう上では、日本の職業別死亡統計の限界を考えて独自の個票再集計や詳細な階層別・年齢別・死因別の死亡分析をへなければならぬとして、独自の方法を提示する。第6章は、こうした方法によって実に丹念なデータ処理をおこない、日本における在職死亡の国際的な特徴として、(1)死亡率の著しい低さと急速な低下、(2)死亡率における大きな階層間格差の存在、(3)死亡率の非サービス業専門・技術職における高水準、(4)悪性新生物による死亡率、特に事務職及び農業就業者における死亡率の高い水準、(5)循環器系疾患による死亡率、特に非サービス業専門・技術職の中高年層などにおける死亡率の高い水準、これらの諸点を導き出している。

第6章に描き出された在職死亡の日本的な特徴は、関係する統計の文字通り批判的な検討とこれをもとにしたデータの加工によってはじめて析出されたものである。

第6章を除く諸章においても丹念な検討がなされており、学び取ることは多い。それだけに本書が社会統計学の分野にとどまらず、社会政策や労働社会学、日本経済分析などを手がける人々にも広く読まれることを期待するものである。

本書には、改めて検討していただきたい論点も含まれる。非力を顧みず指摘するならば、以下のようなものである。

第1に、年間実労働時間の国際比較に当って

EU諸国の労働時間統計の限界について意識されていないことである。

第5章では、労働時間の国際比較に当って労働省『毎月勤労統計調査』の限界が指摘され、代わって総務庁『労働力調査』の有効性が主張される。さらに、日本の『労働力調査』を使った国際比較をおこなうために、比較対象国の労働時間データを「労働力調査」に統一するとし、EU諸国ではヨーロッパ連合統計局(Eurostat)のLabour Force Survey、アメリカ合衆国では連邦労働統計局(BLS)の委託を受けた同センサス局のCurrent Population Surveyをあげる。まことに正当な手順である。しかしヨーロッパ連合統計局「労働力調査」に表示される計数の実際との乖離については、問題として意識されない。

ヨーロッパ連合及びその加盟国の労働時間統計については、ここ10・15年ほどの間に特に専門的・管理的職業従事者を組織する労働組合から批判が寄せられている。

たとえばフランス民主労働同盟(CFDT)傘下の技師・幹部連合(UCC)は労働省や国立統計経済研究所(INSEE)の労働時間統計の限界について指摘し、独自の労働時間調査をよりどころに年間労働時間の推計をおこなっている。技師や幹部の年間労働時間は、この作業によると男性1,969時間、女性1,867時間、平均1,959時間である(87年、拙稿「フランスの幹部職員の労働時間」『法経研究』43巻1号、94年6月、97ページ)。これは年次をやや異にするとはいえ本書に紹介されるフルタイム労働者の年間労働時間(男性1,810時間、女性1,740時間、85年、平均1,681時間、88年、166・167ページ)に較べると最低でも7.3%(女性)、最高では16.5%(平均)長い時間である。

労働時間統計についての上の指摘は、フランスにとどまらずヨーロッパ労働組合連合

(ETUC)傘下の関係する組合(Eurocadres)や研究者にも共有される(Eurocadres, professional and managerial staff; new initiatives on work and working time, Eurocadres, p.9, Jean-Yves Boulin and Robert Plasman, professional and managerial staff; working time and workload, Eurocadres, 1997, p.5)。

ヨーロッパにおける状況がこのようであるとすれば、関係する統計の吟味をへた上での利用という手順を踏まなければならないように思われる(拙稿「フランスの幹部職員の労働時間CFDT・UCC95年調査」『経済研究』1巻1号, 96年8月も参照していただければ幸いである)。

第2に、パートタイムとフルタイムとの賃金格差の拡大傾向について分析の欲しかったところである。

第4章では、パート・フルタイム別時間当り現金給与及び賞与について検討され「パートタイム労働者の時間当り賃金は正規従業員に較べて極めて低い」(本書, 150ページ)とのもっともな結論が引き出される。しかし、両者の賃金格差の推移については、与えられた紙数に制約されてであろうか言及されない。両者の賃金格差は、パートタイム比率の上昇とパートタイムの「戦力化」が叫ばれる中であって近年広がる傾向にある(静岡大学社会政策ゼミナール「女性パートタイム労働者の縁辺労働力的性格を巡って 富田・大沢論争に触れて」『経済論集』第2号, 2000年3月, 61ページ)。パートタイムの労働市場における位置をめぐっては論争のあるところでもあり、これを念頭においた統計分析の望まれたところである。

第3に、パートタイムをはじめとする不安定就業者の労働時間分析については、今後に着手すべき作業として残されていることである。

フルタイムに限った労働時間の研究は、執筆者のいうように「昨今の雇用・就業の多様化の進む中では……十分でない」(本書186-187ページ)。不安定就業者の労働時間それ自体も、営業時間の延長などに押されて多岐にわたる状況であるだけに、急がれてしかるべき課題であろう。日本の労働・生活時間の全体像は、この作業をへて十分に把握されることになる。

第4に、本書による国際比較の作業は、編著者の序文にもことわってあるように全章に亘るわけではないことである。

国際比較は、章別にいえば第2章をはじめ4, 5, 6の各章においてみごとにおこなわれているものの、第3章のほかに、7, 8, 9, 10の各章でいかにも手薄である。今後の作業に期待したいと思う。

評者は、大学院生2名を含む11人の論稿に接して大いに勉強させていただいた。

(岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会, 2000年6月刊, 394頁, 定価4200円+税)

(みとみ・きよし 静岡大学人文学部教授)

法政大学大原社会問題研究所編
『証言 産別会議の運動』

紹介：栗木 安延

産別会議は第二次大戦直後、労働組合ナショナルセンターとして日本の現代史において重要な役割を果たした。それにもかかわらず産別会議に関する、批判に耐える水準に達する総合的